

経済情報

関西経済の現状と見通し ～一部で持ち直すが足踏み状態が継続～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、「持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態となっている」（日本銀行大阪支店）。昨年秋口以降回復の足取りが弱まっており、個人消費や住宅投資は堅調なものの設備投資や外需は総じて冴えない。
- ◇ 日銀短観の6月調査によると、近畿地区の全産業ベース業況判断DIは▲9%ポイントと3月比横ばいとなった。大企業・製造業が前回調査比+5%ポイント改善したが、中小企業・製造業では悪化が続いている。
- ◇ 企業部門では、輸出が海外経済の悪化や円高を受けて昨年9月以降9ヵ月連続で前年を下回っているが減少率は縮小。地域別にはEU向けが厳しいものの、米国が復調するなど地域により濃淡がでてきている。法人企業統計ベースの大企業設備投資額も全国に比べ勢いは弱いものの、持ち直しの兆しがある。
- ◇ 個人消費は、雇用環境や消費者マインドに大きな変化がなく堅調に推移しているものの、天候に恵まれなかったことも含め、春先ほどの勢いはない。一方で、これまで冴えなかった住宅投資はマンションを中心に回復基調が鮮明となりつつある。
- ◇ 今後を展望すると、復旧・復興需要がわが国経済の牽引役となるなか、関西での生産押し上げ効果は引き続き限定的なものにとどまろう。一方、輸出について楽観はできないものの、米国等海外経済の後退局面が一巡し徐々に回復に向かうことが期待される。いまひとつの懸念要因であった電力需給については、原子力発電所の再稼働により計画停電の可能性が後退した。とはいえ、猛暑シナリオにおける供給予備率はゼロという状況であり、気温の急上昇や火力発電所の計画外停止などへの警戒は怠れない。
- ◇ こうしてみると、海外経済の好転による輸出の回復が鍵といえるが、当面はダウンサイドリスクを抱えた展開となろう。

1. 景況感

(1) 現状判断

日銀短観の6月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲9%ポイントと前回3月調査から横ばいとなった(第1表)。企業規模別にみると、大企業は前回比+5%ポイントの2%ポイントと5四半期振りにプラス圏に浮上したのに対し、中堅企業が▲8%ポイント(前回比▲3%ポイント)、中小企業は▲15%ポイント(同+1%ポイント)と引き続き厳しい状況。製造業も同様で、全規模で▲10%ポイントと前回比横ばい、うち注目度の高い大企業は前回比+5%ポイント改善、中堅企業、中小企業はいずれも悪化しているが、需給・在庫判断DIの強弱が反映したとみられる。業種別には全国調査で改善した素材業種が横ばいとどまり、加工業種は輸送機械等これまで堅調だった業種がマイナス寄与し小幅ながら悪化している。非製造業は▲8%ポイントと前回比+2%ポイントとなった。卸売、不動産、対個人サービス、宿泊・飲食サービス、対事業所サービス等が改善した。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査をみると(第1図)、現状判断DIは春先には50を上回っていたが、5月、6月と2ヵ月連続で大きく低下した。海外経済の減速や天候不順がマインドの悪化に繋がったとみられる。

(2) 先行き判断

先行きの景況感については総じて慎重な見方となっている。日銀短観の先行き判断DI(9月)は全産業・全規模で▲12%ポイントと現状比3%ポイントの悪化を予想。ただし大企業・製造業は現状比+5%ポイントの2%ポイントとプラス圏への浮上を見込んでおり、中小企業・製造業(同8%ポイントの悪化)、非製造業(同4%ポイントの悪化)と比べ改善への強い期待が窺われる。

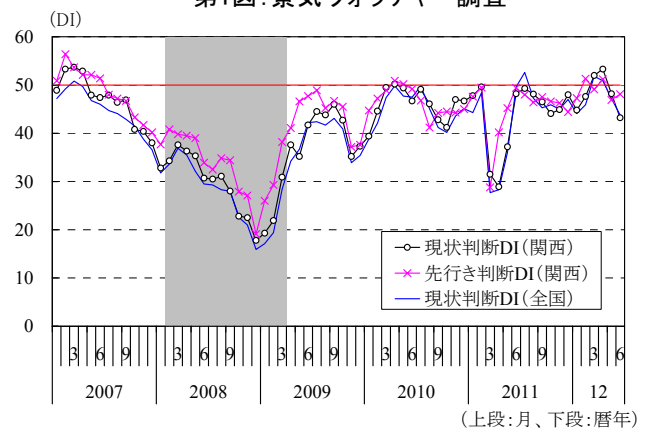
一方、景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは2ヵ月振りに上昇している。足下まで悪材料を織り込みつつ全国を上回るペースで悪化してきただけに、先行きへの期待感が現われたものといえよう。

第1表:業況判断DI(日銀短観)

		(ポイント)						
		11/6月調査	11/9月調査	11/12月調査	12/3月調査	12/6月調査(注)	12/9月先行き	
全産業	全規模	関西	▲15	▲10	▲9	▲9	▲9 (▲12)	▲12
		全国	▲18	▲9	▲7	▲6	▲4 (▲9)	▲8
	大企業	関西	▲4	▲1	▲2	▲3	2 (0)	3
		全国	▲8	1	0	0	3 (1)	3
	中小企業	関西	▲25	▲17	▲13	▲16	▲15 (▲21)	▲20
		全国	▲24	▲16	▲12	▲10	▲10 (▲16)	▲15
製造業	大企業	関西	▲4	▲3	▲10	▲8	▲3 (▲3)	2
		全国	▲9	2	▲4	▲4	▲1 (▲3)	1
	中小企業	関西	▲22	▲13	▲8	▲11	▲12 (▲17)	▲20
		全国	▲21	▲11	▲8	▲10	▲12 (▲15)	▲15
	非製造業	大企業	▲2	3	9	5	10 (5)	5
		全国	▲5	1	4	5	8 (5)	6
中小企業	関西	▲28	▲20	▲18	▲20	▲18 (▲24)	▲20	
	全国	▲26	▲19	▲14	▲11	▲9 (▲16)	▲15	

(表注) 12/6月調査の括弧内は、12/3月調査における12/6月先行きDI値。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図:景気ウォッチャー調査



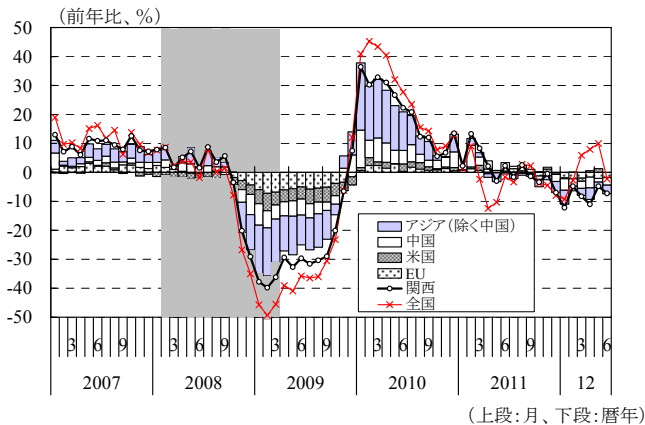
(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

(1) 輸出

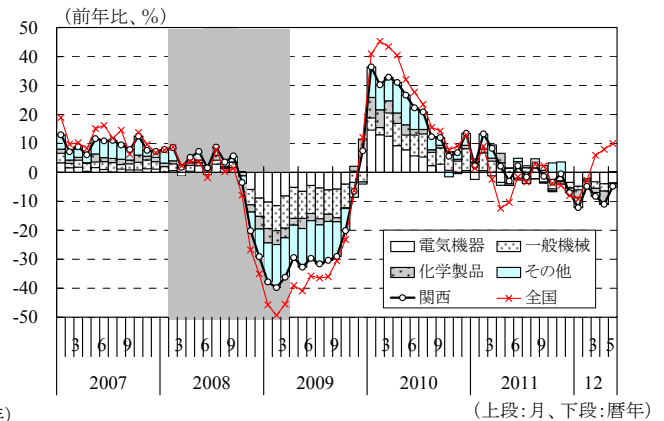
関西の輸出額は、5月は前年比▲4.8%で9ヵ月連続の前年割れとなったものの、減少率は大きく縮小した。輸出先別にみると、3分の2を占めるアジア向けで同▲4.8%と減少ピッチが鈍化、うち中国向けは同▲5.4%で昨年12月以降の2桁減ペースから好転の兆しが窺える。また、米国向けは建設用・鉱山用機械や鉄鋼が伸び同+13.5%と復調しており、2桁減が続くEU向けとの差が顕著となった(第2図)。品目別は、電気機器(電子部品・デバイスを含む)で前年比▲12.9%と厳しい状況が続く一方、一般機械が+1.0%と僅かながら8ヵ月振りに増加に転じ、鉄鋼、化学も水面下とはいえマイナス寄与が小さくなってきている(第3図)。

第2図: 関西の輸出金額推移(輸出先別)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図: 関西の輸出金額推移(品目別)



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

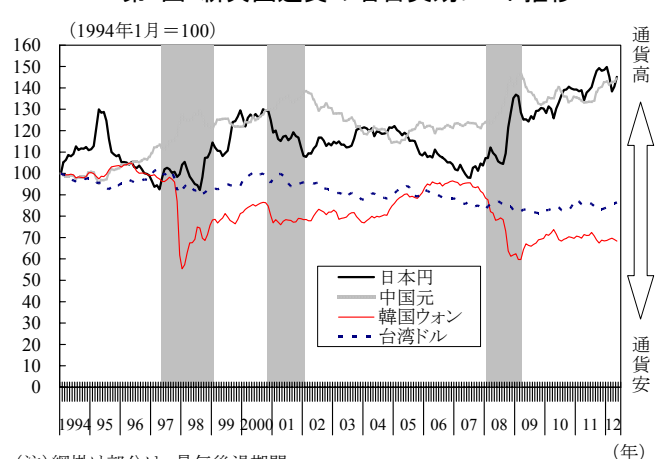
先行きの輸出は、欧州債務問題や為替動向等の不透明要因はあるものの、アジア、米国等貿易相手地域の復調を受け徐々に回復に転じよう。ただし、輸入サイドをみると原油、LNGを含む鉱物性燃料輸入量の増加、価格上昇という押し上げ要因が一巡するのは下期以降とみられ、貿易収支の回復には時間がかかる見通しである。

第4図: 企業の想定為替レート推移



(注) 想定為替レートは全規模製造業ベース。2011年度までは実績値、2012年度は日銀短観2012年6月調査ベース。2012年度上期の円ドルレートは今年7月18日時点ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図: 新興国通貨の名目実効レート推移

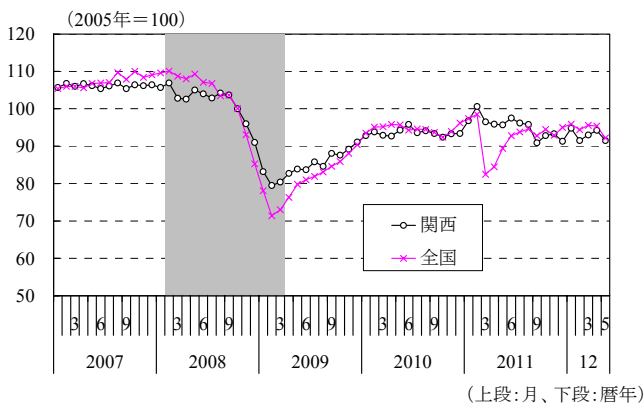


(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 国際決済銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

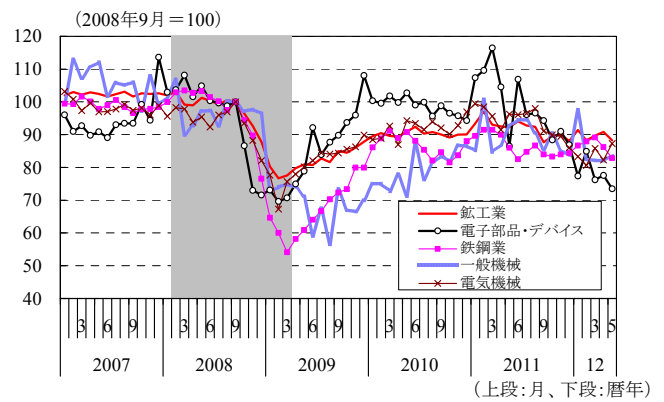
関西の鉱工業生産は、5月の季節調整済み指数が前月比▲2.9%と3ヵ月振りに低下、前年比でも▲1.5%と9ヵ月連続のマイナス。順調とはいえないものの、自動車の挽回生産に伴う押し上げ効果が低下するにつれ、同業種のウエイトの低さに起因する全国平均と比べた回復感の弱さが目立たなくなりつつある（第6図）。業種別では、輸送機械が前年比+20.1%と引き続き好調なほか、化学、繊維など素材業種の一部が堅調。一方、一般機械は同▲7.0%、鉄鋼は同▲3.4%と振るわない状況。厳しい状況が続いていた電子部品・デバイス、電気機械はいずれも前年比マイナスながら、減少幅が縮小している（第7図）。とはいえ、在庫率は前年を上回っており、全国比でも高い。

第6図：関西・全国の鉱工業生産の推移



(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：関西の鉱工業生産の業種別推移



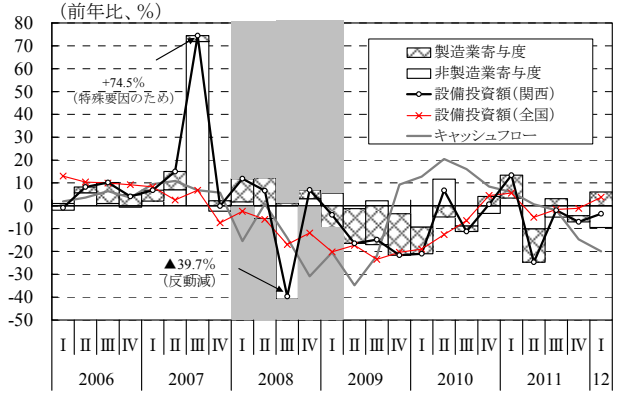
(注)1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

当面は復旧・復興需要が日本経済の牽引力となろうが、関西は地理的に遠いこともあり押し上げ効果は限定的とみられる。一方で海外景気の動向と電力需給は依然、楽観できない。このうち電力需給は大飯原子力発電所3、4号機の再稼働により計画停電の可能性こそ低下したものの、一昨年並みの猛暑前提で供給予備率はほぼゼロと試算されている。気温の急上昇や火力発電所の計画外停止などが生産活動の攪乱要因となるリスクは払拭できず、大口需要家への皺寄せが懸念される場所である。

(3) 設備投資

関西企業の設備投資は相対的には冴えないものの、持ち直しの兆しも見られ始めた。本年1～3月期の法人企業統計によると、近畿財務局管内における資本金10億円以上の法人による設備投資（ソフトウェアを含む）は、前年比▲3.5%となった。前年比+3.7%とプラスに転じた全国よりは依然として弱い。製造業が同+13.8%と2桁増に転じたことにより10～12月期の同▲7.1%よりもマイナス幅が縮小した（第8図）。一方、日銀短観6月調査の2012年度・近畿地区全産業設備投資計画額（第2表、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）は前回調査時の前年比+1.3%から同+8.4%へ上方修正された。全国（同じく同+1.2%から同+6.7%に修正）をやや上回っており、設備投資マインドが徐々に回復しつつあることを示している。

第8図:大企業の設備投資推移



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。 (上段:四半期、下段:暦年)
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 $\text{キャッシュフロー} = \text{経常利益} \times (1 - \text{法人実効税率}) + \text{減価償却費}$
 (資料) 近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表:設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	10年度	11年度	12年度計画	10年度	11年度	12年度計画
全規模・全産業	2.4	▲ 6.1	8.4	▲ 2.2	1.7	6.7
全規模・製造業	4.5	▲ 9.0	7.3	▲ 1.4	5.2	8.2
全規模・非製造業	0.7	▲ 3.8	9.2	▲ 2.6	▲ 0.2	5.8

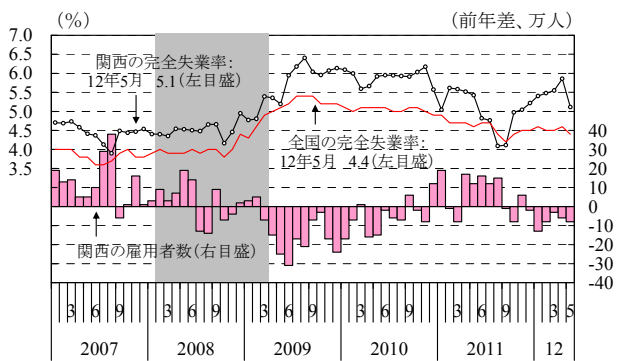
(注) 含むソフトウェア、除く土地投資額。
 (資料) 日本銀行大阪支店統計より 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門

(1) 雇用・所得

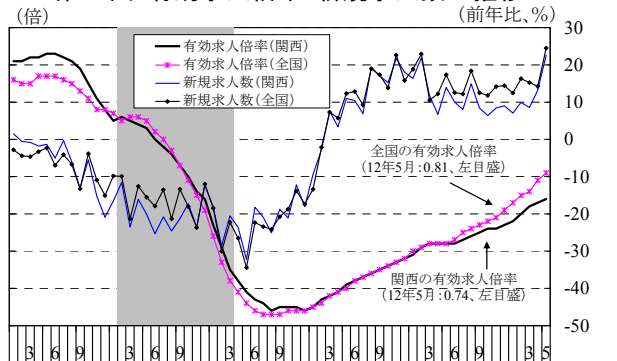
関西の雇用・所得は緩やかながら持ち直している。失業率(当室季節調整値)は、昨年10月以降上昇傾向に転じ4月には5.9%となっていたが、5月には5.1%に低下した(第9図)。一方で有効求人倍率については、全国比で勢いに欠けるものの、昨年夏以降の回復トレンドを維持している(第10図)。新規求人の内訳は府県により差があるものの、製造業よりも卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉などが牽引している。

第9図:失業率と雇用者数の推移



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 関西の完全失業率は当室にて季節調整値。
 全国の完全失業率2011年3月~8月は被災3県(岩手・宮城・福島)の補完推計値を用いて計算した参考値。
 (資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図:有効求人倍率・新規求人数の推移



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
 2. 有効求人倍率は、季節調整値。
 (資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

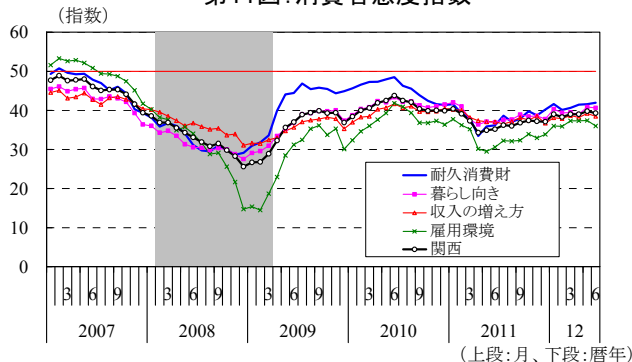
雇用・所得環境は当面、概ね現状並みの状況が続く見通しである。日銀短観6月調査の全産業雇用人員判断DI(過剰-不足)は4%ポイントと3月比▲1%ポイント悪化しているが、9月には非製造業で不足感が強まり6月比+3%ポイント改善する予想となっている。日銀短観の売上・収益計画は上期減益、下期増益の想定となっており、雇用・所得環境を下支えする公算が大きい。

(2) 個人消費

関西の個人消費は堅調に推移しているが、販売業態や品目によりバラツキがあり春先の勢いはない。消費者態度指数をみると、6月には前月比▲0.5と4ヵ月振りに小幅低下したものの、概ね震災前の水準を回復している（第11図）。大型小売店販売額（既存店）は3月以降前年割れであるが、5月は前年比▲1.6%減と天候不順や曜日分布（土日が前年比2日少ない）を勘案すればまずまずの水準（第12図）。このうち百貨店売上高は昨年、大阪市内で新規出店、大幅増床が集中した反動等もあり4月以降は前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額も昨年の買い溜め需要等、特殊要因を除けば概ね順調である（第13図）。耐久消費財については、新車販売が前年に生じた供給不足の反動とエコカー補助金の追い風を受け大幅な伸びを示す一方、地上デジタル放送完全移行前に駆け込み需要があった薄型テレビの反動減に見舞われている家電販売が引き続き苦戦している様子が窺える（第14図）。

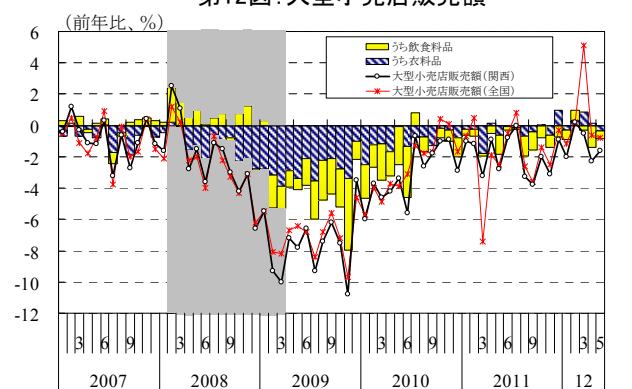
足元の雇用環境や消費者マインドを踏まえると、個人消費は当面、堅調な推移となるだろう。ただし、為替相場や株式市況の急激な変動、あるいは今夏における電力需給の想定外の逼迫がマインドを悪化させ、企業業績・雇用環境の好転を阻害するリスクには引き続き留意が必要である。

第11図：消費者態度指数



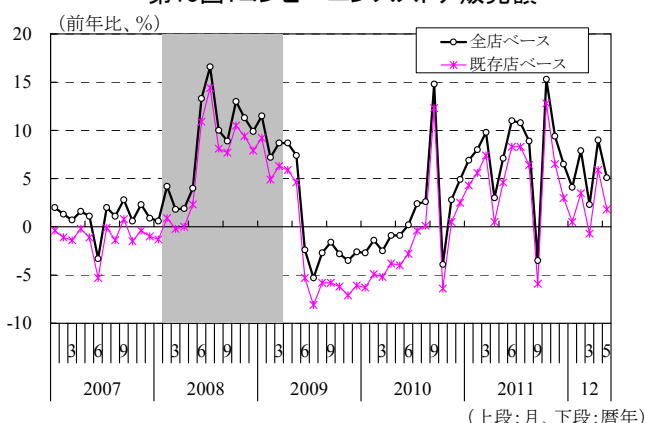
(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：大型小売店販売額



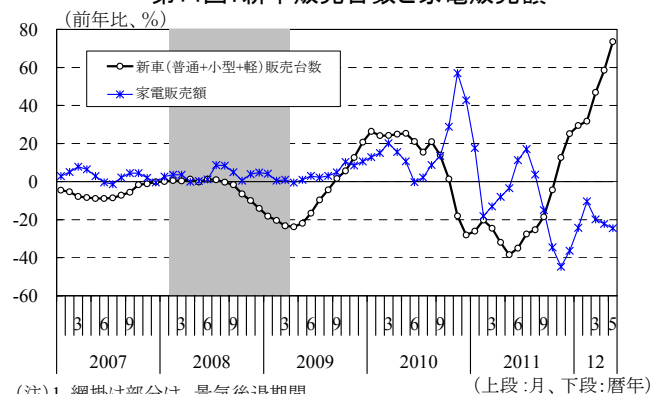
(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 関西は福井県を含む2府5県。
大型小売店=百貨店とスーパーの合計。既存店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：コンビニエンスストア販売額



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：新車販売台数と家電販売額



(注) 1. 網掛け部分は、景気後退期間。
2. 3ヵ月移動平均。新車販売台数は福井県を含む2府5県。
(資料) GfK Japan、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

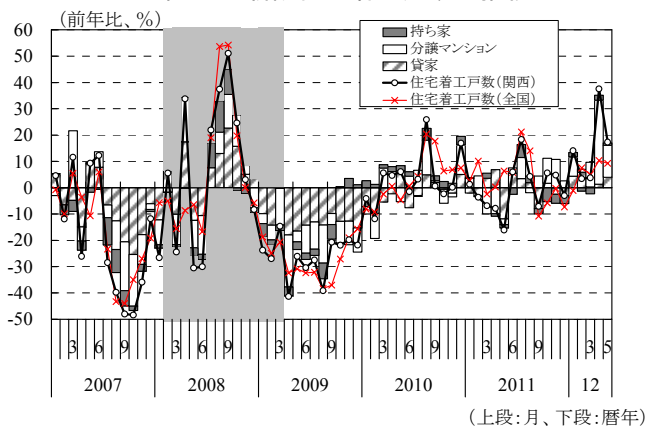
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は回復基調が徐々に鮮明になりつつある。5月の着工戸数は前年比+17.3%で5ヵ月連続プラス、1~5月の累計でも同+14.8%増となっている(第15図)。住宅ローン金利が低位安定を続けているほか(第16図)、金利優遇など各種支援策も住宅取得を後押ししている。1~5月累計着工戸数を利用関係別にみると濃淡があり、分譲マンションが震災影響で昨春に大きく落ち込んだ反動もあり前年比+80.5%増と牽引役となった。貸家は同+9.2%、従来の住宅エコポイント終了到来前にみられた駆け込みの反動で冴えなかった持家も同+0.2%と前年並みまで回復している。

こうしたなか6月のマンション発売戸数は前年比+11.0%と4ヵ月連続で2桁増となっている(第17図)。契約率が81.6%とほぼ6年振りに80%を上回り、販売在庫も6ヵ月連続で減少、需給は締まっているといえる(第18図)。

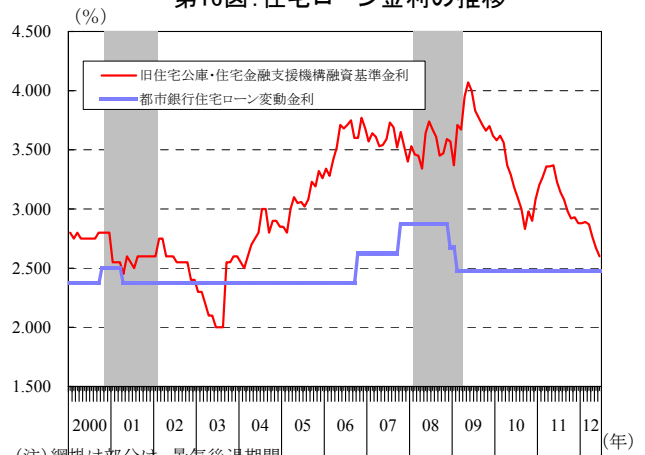
今後も住宅投資は堅調に推移する公算が大きい。「フラット3Sエコ」など各種支援策や金利環境が引き続き追い風になろう。ただし、復旧・復興需要に伴う押し上げ効果がないため、全国平均を上回る伸びは長続きしないとみられる。

第15図:新設住宅着工戸数の推移

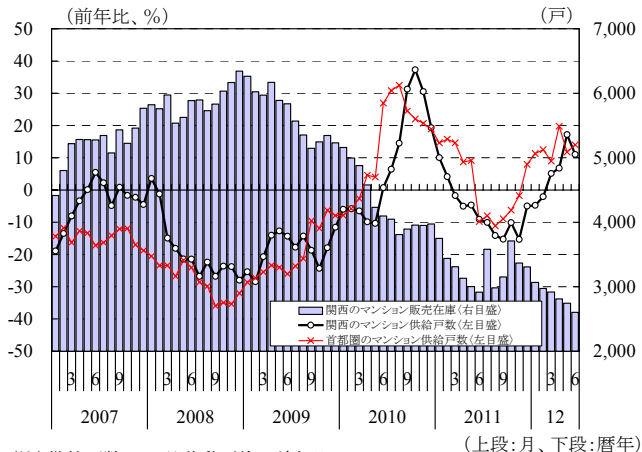


(注) 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図:住宅ローン金利の推移

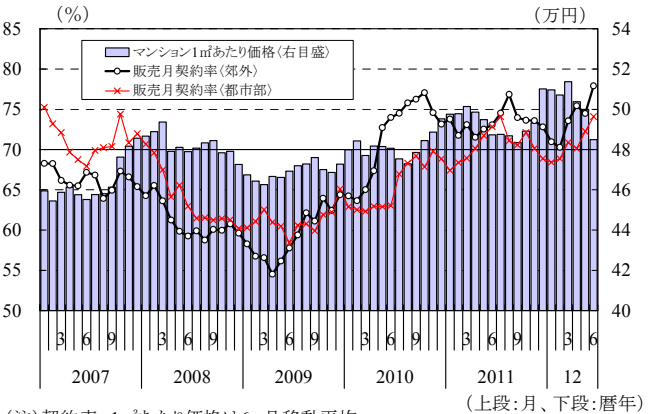


第17図:供給戸数と販売在庫の推移



(注) 供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:契約率と1㎡あたり価格



以上

(H24.7.26 鈴木 直人 naoto_2_suzuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)

〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。